

北茨城市(きたいばらきし)

	〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉0293-42-7308 〈HP〉http://www.city.kitaibaraki.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.kitaibaraki.lg.jp	地域指定 辺地(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 工業用水道 農業共済	公営企業 法適用(上水 工水 病院) 法非適用(公共下水道 漁業集落排水)
	類型 I-0 地方公共団体コード 082155 面積 186.80 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (70歳)	任期	平成27年6月17日
		就任回数	4 期目
副市長	石田 奈緒子		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	鈴木 和栄	副議長	鈴木 啓一
任期	平成29年3月30日	条例定数	20 人
		現議員数	20 人
党派別	公明2人, 民主2人, 共産1人, 無所属15人		

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
526	333	209	193
一般行政職の平均給料月額	3,178 百円	ラスパイレス指数 96.3	地域手当補正後ラス指数 96.3
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	558	533	530

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

市長 公室-秘書課, 人事課, 企画政策課
 総務部-総務課, 財政課, 税務課, 収納課
 市民福祉部-市民課, 保険年金課, まちづくり協働課, 健康づくり支援課

福祉事務所-高齢福祉課, 社会福祉課
 環境産業部-農林水産課, 商工観光課, 生活環境課
 都市建設部-建設課, 都市計画課, 地籍調査課, 下水道課
 <会計管理者>-会計課

<消防>
 <消防本部(消防長)>-総務課, 予防課, 指令室, 消防署
 <消防団>

<水道>-
 水道部-業務課, 施設課

<教育委員会>
 <教育長>-教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課, 小学校, 中学校, 学校給食センター, 海洋センター, 図書館

<病院事業管理者>-事務部-経営企画室, 総務課, 医事課, 地域医療連携室
 <病院長>-医療安全管理室

<副院長>-診療部, 医療技術部, 看護部, 家庭医療センター

<議会>
 議会事務局

<行政委員会>
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月 1日 合併
 磯原町 華川村
 昭和31年3月31日 市制施行
 南中郷村 磯原町 関南村
 大津町 平潟町 関本村
 昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり, 首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や, 漁業歴史資料館「よう・そろー」, 中郷温泉「通りゃんせ」など, 自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。
 活力ある地方都市を目指し, 「市民が安心して住めるまち, 夢と希望のもてるまち」の実現に向け, 広域的・合理的な土地利用を進めながら, 安全な市民生活, 快適な生活環境の保持を図るとともに, 充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるよう, 調和のとれた開発を促進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,534	24,508	23,168	21,731
	女	26,059	25,137	23,858	22,190
	合計	51,593	49,645	47,026	43,921
世帯数	16,672	17,090	16,966	16,919	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)
	18,960	19,311	38,271	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,791 億円	就業者1人当り	9,011 千円
住民所得	1,312 億円	人口1人当り	2,887 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	5,024 2.8 %	1,028 4.8 %
第2次	89,412 50.0 %	9,110 42.6 %
第3次	82,065 46.6 %	10,800 50.5 %
総額・総数	179,092 -	21,379 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,547	267	1,350
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	141	6,234	218,773
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	437	2,834	44,329

④特産物

あんこう鍋, 天心薯, 花園牛, 雨情の里牛, どぶろく, 鮮魚, 干物, さつま揚げ, ひたち舞(コシヒカリ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	23,292,077	21,780,430	△ 6.5
歳出	22,509,008	20,945,500	△ 6.9
形式収支	783,069	834,930	-
実質収支	700,440	637,156	-
単年度収支	△ 98,548	△ 63,284	-
実質単年度収支	219,016	236,458	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,164,761 (33.6)	1,974,625 (33.4)	91.2 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	500,195 (7.8)	495,651 (8.4)	99.1 [98.1]
固定資産税 (構成比)	3,058,228 (47.5)	2,761,117 (46.7)	90.3 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	6,438,125	5,917,159	91.9 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,780	-	△ 1,512	△ 6.5
地方税	5,917	27.2	35	0.6
地方交付税	3,397	15.6	△ 419	△ 11.0
国庫支出金	4,068	18.7	△ 2,853	△ 41.2
地方債	2,042	9.4	670	48.8
うち臨財債費	852	3.9	-	-
その他	6,356	29.1	-	-
うち繰入金	2,318	10.6	-	-
歳出	20,946	-	△ 1,563	△ 6.9
義務的経費	7,585	36.2	△ 241	△ 3.1
人件費	3,061	14.6	△ 76	△ 2.4
扶助費	2,875	13.7	24	0.8
公債費	1,649	7.9	△ 189	△ 10.3
投資的経費	3,811	18.2	-	-
普通建設事業費	3,660	17.5	2,288	166.8
うち補助	2,241	10.7	1,695	310.4
うち単独	1,388	6.6	615	79.6
その他の経費	9,550	45.6	-	-
うち繰出金	1,897	9.1	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.33)
連結実質赤字比率	- % (18.33)
実質公債費比率	10.8 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	71.8 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.662	[0.696]
経常収支比率	90.9 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	9,981 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	15,164 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	920 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	8,893 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,191 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	12 校	プール	2 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	20 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	22 か所
図書館	1 か所	道路改良率	43.5 %
公営住宅	736 戸	道路舗装率	55.0 %
公民館等	8 か所	上水道等普及率	96.1 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	58.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新図書館建設	H25～H27	平成24年度に策定された「図書館建設基本構想」をもとに、平成28年度開館を目指し、新図書館建設を進める。	1,700
新消防本部庁舎建設事業	H25～H27	施設の老朽化や津波による被害が及ぶ可能性がある庁舎を更新し、市民の安全・安心を確保する。	1,500
関本中学校区小中一貫校建設事業	H25～H27	関本地区の小中学校3校を統合し、小中一貫校を整備する。	2,200
磯原地区公園整備事業	H26～H29	平成31年に開催される茨城国体において、ソフトテニス競技の会場となる磯原地区公園の整備を行う。	260
津波避難道路整備事業	H27	神岡下、中郷、八木沢地区の津波避難道路を整備する。	769

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

平成27年は、引き続き水産業の再建や避難道路等の整備を図り、昨年移転・新築した市民病院と連携する家庭医療センターを開設し、「健康都市」づくりを実現するため、生活基盤の充実した街づくりに取り組む。

<特色ある行政>

豊かな自然資源や歴史・文化などの観光資源を生かしたグリーン・ツーリズムとブルー・ツーリズムを展開。都市と農山漁村との交流拡大を図り、新たな産業の創造に努力。消防規制を緩和し、農家の民宿経営を推し進める。08年から、中心市街地の活性化と市民協働の推進を目的に、市民手作りの夏祭りを開催している。